

## 2009 年度ジェンダーフォーラム公開講演会

[2009 年 7 月 7 日 (火)、立教大学池袋キャンパス 8 号館 8101 教室、18:30 - 20:30]

### 『格差社会の中のジェンダー』

講師：山田 昌弘氏 (中央大学教授)

●近藤 弘：皆さん今晚は。私は、立教大学ジェンダーフォーラムの所長をしている近藤と申します。

今日は、2009 年度ジェンダーフォーラムの公開講演会ということになります。今回の講演会では、『格差社会の中のジェンダー』というテーマ

で中央大学の教授である山田昌弘先生においで頂き、これからお話を伺います。

もう山田先生については、私の方から改めてご紹介するまでもなく皆さん十分ご存じかと思えます。いわゆる「パラサイト・シングル」、そして「希望なき格差社会」、最近では「婚活」という、それぞれの時の社会現象を非常に的確に表現される言葉を次から次へとお出しになっていらっしゃる家族社会学者です。そうした言葉により、先生は、社会状況を、非常にわかりやすく私たちにお示し下さっているのですね。

今日はそうした中、先生が議論を牽引してこられ、今、一番大きな問題となっている格差社会について、さらにはそれとジェンダーとがどう関わっているのだろうか、その当たりのことを中心にお話しして頂きます。後ほど、質疑応答の時間も用意致しますので、もし皆さんの方から何か先生にお聞きしたいこと等がございましたら、どうぞ遠慮なくお尋ねいただければと思います。

それでは早速、山田先生、よろしく願いいたします。

●山田昌弘氏：今晚は。暑い中、わざわざ聞きにいらして頂いて、どうもありがとうございます。ただ今、ご紹介に預かりました山田昌弘でございます。

昨年のフォーラムの記録を読んだら江原由美子先生の記念講演会が出ていました。江原先生は私の大学の先輩で、一緒に仕事もさせて頂いている尊敬すべき先輩です。江原先生はご自身とジェンダーの関わりをお話しになられたようですね。その江原先生…、いまや江原由美子首都大学副学長が、以前、「山田さんはジェンダーはやるけどフェミニズムはやらないのよね」とおっしゃるんです。そこで「すみません、私、男なもんで」と答えた覚えがあるんですが、なんか私はあんまり男性と認めてもらってなかったかも知れないですね。

家族社会学をやっていると、男性と女性の問題というものがそこに入ってきますので、自然と家族をやる中でジェンダーをやるようになったというのが私のジェンダー論の始まりです。そして私の場合は、特に家族を見ていくうえで、だんだんと結婚しない人たちが出てくるところに注目し始めたわけです。

親の同居という観点から調べてみると、親と同居している独身者が多いところから自然と「パラサイト・シングル」というアイデアが浮かんで、またしばらくすると、どうもフリーターは親とほとんど同居している人らしいということで、フリーターを調べたら、「格差社会」というところに思い至り、さ



らにそれが「婚活」というふうになっていくわけです。私の中では全部つながっているんですが、「いろんなことをやりますねえ」と言われるんです。わかっている人は多分わかって下さっていると思うんですが、私は「パラサイト・シングル」から「格差社会」、「婚活」、「ジェンダー論」まで全部つながっているわけです。

今日の基本のお話は、格差社会と言われてます。

現実にはそういう社会が進行していると思いますけれども、そういう社会の中でその出方というのが、男性と女性では違ってきているというのが一つのお話です。さらにその伏線として、そこに日本社会という条件が加わるとどうなるかというお話が続きます。

まず、「データから見ろ」「現場百遍」というのが私の信条ですので、最近気になった三つ…、三つと言えるかどうか、一つは調査と言えるかどうかはクエスチョンなんですが、三つの調査を見たいと思います。まず、レジュメをご覧ください。

内閣府の世論調査で、「男は外で働き、妻は家庭を守るべきである」。多少文言は違うんですが、内閣府の世論調査では大体、この内容の質問を何十年も続けてきたわけです。それに対する賛成率が5割を切った！という話をいつも聞くんですが、細かく見ると、全体で5割を切っていて、その中身の動きが多少違う、と思ったのが2007年の結果からです。

「男が外で働き、妻は家庭を守るべきである」。これは、自分がしたいとかそういうのとは関係なしに一般的な意見として賛成、反対を聞くのですが、2002年を見てみると、若い人の賛成が低くて、年配の女性…、女性で見ますと、若い人が低くて年配の女性であるほど賛成率が高くなっている。これは常識的に若い人はそうなんだろうなと思えるんですが、それが2007年になってみると、なんと若い人の賛成率が増えている。純増しているわけです。20代で見ると、2002年には賛成率が33.2%だったのが40.2%まで伸びていて、30代も多少伸びている。

減っているのは40代、50代、60代、70代。つまり、年配の人で反対の人が増えていてという状況なんです。5年経っているのに経年効果を考えても純増なんです。

純増ということはどういうことかということ、反対から賛成に転じた30代前後の人が結構出てきたということですね。賛成から反対に転じる人、反対から賛成に転じる人、もちろんグロスの効果はあるわけですが、ネットで見てみても、どうも30前後の人が反対から賛成に転じてきているというふうに解釈しないと、この数字は解釈できないわけです。

未婚、有配偶も…、それは、年配者の方が有配偶者は多いですので、有配偶者の方が賛成率は高く出るんですけれども、もう既に未婚と有配偶の差はほとんどなくなっている。

他の質問を見ても、例えば「結婚、出産後は仕事を持たない方がよい」というものに対する賛成率が、5年の間で20代女性で数倍…。数倍と言っても、増えても20数パーセントですけども、20代で昔はほとんどいなかったのが、ここ5年の間に…、5年と言っても2007年ですが、2002年から2007年の間に、相当の割合で増えている。

これは別に私が婚活って言ったせいじゃないですよ、2007年ですからね。私が婚活を提唱したのは2007年の11月ですから、それより前のお話です。私は多分、こういう現象を追認して言葉をつけただけですので、お間違えないように。

たまにいるんですよ。パラサイト・シングルと言うから親同居者が増えたんだとか、格差社会って言うから格差を意識するんだ、とか言う人もいますけれども、そんなに私、影響力が強いとは思

いませんので…。

片桐新自さんというのは関西大学の教授で、最近『不安定社会の中の若者たち』という本を出しました。彼は関西の10大学ぐらいの大学で1987年からほとんど同じ質問で、大体同じ大学の同じ学年の学生に対して、同じ質問を続けている先生です。

その質問の「結婚をして子供が生まれても仕事を持ち続けた方がよい」というものの選択率を女子大学生で見た場合、1987年、1992年と49パーセントぐらいだったんですが、97年で一気に63.3パーセントまで増えた。まさに大学生の職業意識が高まった！と97年頃は言っていたんですが、2002年でちょっと下がったと思ったら、2007年で大きく下がって、ほぼ1980年代末ぐらいの水準まで戻ってしまった。

これは大学生調査ですが、その間に女性の進学率が大幅に増えています。大幅に増えていますので、こんなことを言うのもなんですが、今までは大学にも入ってこなかった人が大学に入ってきた効果があるとは思いますが。それにしても、この減り方というものは考えなければいけない。高学歴女性でも仕事指向は弱まっている。

私は一昨年までは、新田先生同様に東京学芸大学にいたのですが、そこに入ってくる女子学生は職業志向がすごく高く、さらにその中でも社会学を選び、さらにその中で山田ゼミを選ぶ女性は、結構元気で活躍しようという人が多かったんですよ。しかしですね、4年前に3年生の山田ゼミに入ってきた子に「将来の職業希望は？」と一人ずつ聞いていくと、ある女子学生が「私は専業主婦になります」と答えるわけですよ。「じゃあ、あなた、どうして山田ゼミを選んだの？私の授業を聞いていたのかい？」と尋ねました。当時から格差社会をやっていますから、「今は、ずっと妻が専業主婦で働かずに、家を建てて車を持って子供を大学に入れられるような男性は、今は10人に一人だぞ！聞いていたのか？」と尋ねました。

そうしたらですね、その女子学生は「私、山田先生の授業は全部出た。私は全部Aをもらった」と言うんですよ。「私はその十分の一の男性を見つける自信があります」と。なるほど！というので「婚活」を思いついたわけではないですが、そうなんですね。

別に現実を認識しているからといって、そういう状況があるからといって、そういう現実に従って行動する…、いや、現実認識しているからこそ、そういう行動をとり、意識を持つということがあるという話です。

そういう彼女は、結構年上というか社会人で結構収入の高い男性とよく付き合うんですよ。彼女から「結婚迫られているんですけども、どうしたらいいと思いますか？」と聞かれたので「しっちゃえば」と言ったら「顔が気に食わないんです」と…。

そういう人たちが、学芸大学という職業指向が高いところでも増えているということは、他のところでも多分、大学生の中でも増えてくるし、また立教大学でも増えてきている、昔に比べれば増えてきているのではないかと。別にそれが、良くないと言っているわけではありません。事実です。

次に、三浦展さんが2007年の若者調査で、15歳から22歳、これは携帯メルマガ読者なので、ちょっとサンプリング的には多少問題があるとは思いますが、「なりたい職業・してみたい仕事」に関して、一位女優・モデル、二位歌手・ミュージシャン、九位にキャバクラ嬢・ホステスが20.3パーセントと明らかにしました。

この調査結果をもとに三浦さんはなぜキャバクラ嬢になりたがるかという本を書いたわけですよ。三浦さんはそこでも幾つかの補充調査をして、結構、今の若い人は抵抗なくキャバクラ嬢、ホステスになり

たいという人が増えていて、いわゆる三浦さんが言うところの下流層でそういう指向の人が多いいことを調べた。つまり、下流層で女性性を売り物にした生涯継続不可能な職業の希望者が増えているということです。

三浦さんの調査によると、キャバクラ嬢の専業平均年収は450万円以上あります。去年、日本福祉社会学会というところの研究者というのを私はやっていて、ある方のお話を聞いたんですが、介護士の年収の現状といったものがあって、施設勤務の正社員の正規雇用の介護士でも平均年収が250万円ぐらい。派遣というか、巡回する介護士の平均年収が200万円を切るぐらい。非正規だと150万円ぐらいなわけですよ。キャバクラ専業は、毎日フルタイムで働いても5～6時間しか働かないわけなんですけど、それでも年収450万円なわけですよ。

私は行ったことがないですが（笑）、キャバクラ嬢として勤めたことがある学生等に話を聞くと、性的サービスは一切なしという、少なくとも建て前上はそうです。私は知りませんが。

「どんなことするの？」と聞いたら、なんかもう変なお兄さんとかおじさんが来て、自分の自慢話と同僚や上司の悪口を1時間、2時間ずっとならぶんですって。昔の私のゼミ生でバイトしたけれども、二日でも「バカな男の自慢話を2時間も聞かされたら頭痛くなっちゃいます」と言って辞めてきたわけですが、——バカな男性のバカな話って言っていますが、さすがにここに来ている男性では、まさか通っている人はいないですよ（笑）。ともかく、話を聞いてお金をもらっているということになっているわけですよ。

つまり、女性性を売りにした仕事っていうものに憧れる女性が結構出てきたということですね。『小悪魔 ageha』月間30万ですからね。私の書いた本の総計よりも1カ月で多く売れるわけですよ。女子短大生の愛読書とか言われていますね。ちなみに最近の号のコピーは「英語や歴史を学ぶよりも巻き髪を学びたい」というものらしいです。仕事柄この本、買ってみましたが、そこに載ってる人の個別識別が不可能でした（笑）。

サルを観察をしている人が、どのサルか区別できるかをわかるまで時間がかかるというのと一緒ですかね。私の秘書は主婦なんですけど、「先生、こういうのを区別することにオタクの生きがいがあるんですよ」と言っていました。まあ、別世界なんですけど。

そういうような意識が広がってきたわけですよ。これはジェンダーとは関係ないんですが、日本生産性本部で毎年、「定年まで会社で働きたいか？」というのを聞いていますが、今年の新入社員は調査開始以来最高ですよ。つまり、何を意味しているか？

リスク社会とかもう終身雇用は崩壊したとか、専業主婦で一生楽に暮らせる人は10人に一人だとか…、楽かどうかわかりませんが、専業主婦で豊かに暮らせる人は10人に一人だとかと言っても、その道がいいとなれば、逆にそっちの方にすがりつきたいという人が増える。まさにこれが格差社会の現実なんですよ。

どうしてそういうことが起こっているかっていうのを、私なりの解釈をしていくわけですが、2ページ目をおめくりください。

「女女格差」の広がりですが、最近、『中央公論』の今月号で、先ほどの三浦展さんと、私の師匠の一人である見田宗介さんが対談していましたが、その中でも、専業主婦になりたい若い女性の増大に、見田先生が「いや、それは専業主婦という選択肢しかないから専業主婦にしかねないという意識ではなくって、まさに戦略的専業主婦指向だ」と言っていましたね。まさにそうだと思います。

今の社会、世の中で戦略的に専業主婦を自ら選びとろうとする人が増えている。要するに、これ自体

は良い悪いということではないので、ではそれはどういう仕組みで起こってきたかというのをこれからお話していきたいと思います。

「女女格差」というのは、私、『女女格差』の本を書こうと思ったんですよ。それはなぜかって言うと、女性は絶対に書けませんからね。それを書いた途端にバッシングを受けますので、男性しか書けないので悠然と構えていたら、いきなり『格差社会』の橋本俊詔先生が先に出されてしまって、やられた！と思ったんですが。

「女女格差」という言葉は奥谷禮子さん——「派遣の人は派遣切りされて文句をいうのはけしからん」とか言って、彼女もバッシングにあった人なんです——が言い出した言葉で、まさに格差社会を市場原理主義の権化みたいに言う奥谷さんと、逆に格差社会をなんとかしようとする橋本俊詔先生が、両方から同じことを言っているっていうのはおもしろいことだと思っていますが、まあ、これは結局、新しい経済というものが浸透してきたんだということにつきるわけです。

このことによって、男女の処遇格差はどんどん縮小します。『勝者の代償』とか「超資本主義」で有名な、今、バークレーの教授でオバマ大統領の顧問だと言われているロバート・ライシュ氏によれば、新しい経済は能力のある女性を差別している余裕がないわけです。逆に言えば、昔のフォーディズムの時代、戦後経済っていうのは、窓際社員を残しておく余裕もあれば、能力のある女性を差別する余裕もあったとも言えるんですね、逆に言えば。でも、今はそんな余裕はないわけです。

経済産業省が、労働研究機構とかがいろんな調査を出していますが、明らかに女性を活躍させている企業は業績好調というのは様々なデータで出ています。かつ、内閣府の調査でも、同じ業種でもその傾向は顕著だといわれています。同じ業種というのは、銀行業なら銀行業の中で比べても、女性を活躍させている銀行と女性を差別している銀行では、女性を活躍させている銀行の方が明らかに業績がいい。女性を活躍させているアパレル業と女性を活躍させていないアパレル業では、活躍させているアパレル業の方が業績はいい。活躍するのはどういう基準で計るといったら、数が多い、勤続年数が長い、管理職が多いという三つの基準ですが、とにかくそれに関しては嘘は無さそうです。嘘は無さそうだというか、幾つかの調査で確かめられています。

これは、逆に言えば当たり前で、資本主義が女性の能力を最大限活用するのは当然です。これは能力主義の秘訣です。つまり、資本の論理が貫徹する限り、能力ある女性の職業の差別はどんどん無くなっていく反面、能力のない女性が放置されるという事態が出てくるわけです。

女性差別、男女差別解消に最も熱心なのは、経済同友会等の、実際に経営現場に関わる経営者たちですよ。市場の中でやらなくてはいけないから。逆に、市場から最も外れたところでは、女性差別をしている余裕があるような業界では、女性差別というのが温存されますよね。市場原理に従わなくていいから。

政治家でもそうですよね。大体市場原理に従っているイギリスであるとかドイツであるとか、イスラエル…、イスラエルが一番早かったですけれども、女性のトップが出る。女性の首相なり大統領なり——北欧諸国でもそうですけれども——というのはまさに、女性を差別している、政治的にも女性を差別している余裕がないということですね。

逆に、社会主義国で女性の書記長とか出たことがあります？私が調べた限りでは、昔のソ連とか、昔の…、今でも似たようなものですがけれども中国とか、キューバとか、まあ、女性はほとんど活躍できていない。

つまり、選挙という市場民主主義原理に全く関係ないところでは女性を差別する余裕があるわけですね。まあ、イスラエル、インド、スリランカと、曲がりなりにも民主主義的選挙できちんと代表を選ん

でいるようなところでは女性が活躍しているということは、女性が活躍していない日本というのは、今までは社会主義的経済、社会主義的政治体制だったのかとも思えるような状況なわけですが。

だから、女性が活躍することと、資本主義とか民主主義ってというのは、非常に親和性がある。だから、それが進展すれば能力のある女性は活躍する。しかし、能力がある女性が活躍することと、女性すべてが幸せになるというのはまた別問題です。

その反面、労働者の二極化が広がり、非正規雇用化が現在の経済では進展しています。専門中核労働と定型単純労働が両方とも広がっています。これはどうして広がるかということに関しては、私の『希望格差社会』なりを読んでいただければいいと思いますが、定型単純労働は無くならないならないわけです。誰かがやらざるを得ないわけです。逆に言えば、能力のない男性を優遇している余裕もないから、男性も低賃金、非正規雇用になる確率がどんどん増えていっています。つまり、男性間の格差と女性間の格差が拡大して、男女間の平均格差が縮小するというのが現在の状況です。これは世界的に起こっている状況です。

そして、私の仕事は、新しい経済格差社会というのが日本に来た時に、それが日本的なジェンダー的な出方にどういうふうに出るかを研究することです。日本の特殊事情のまず一番は、外国人労働者を入れない。

つまり、欧米では本国人女性のもとに外国人が位置づくので、本国生まれの女性というのは管理職まで、いい仕事につきやすいわけですね。つまり、男女とも移民の人が、外国人労働者として底辺に次から次へと入ってくる。アメリカなんかそうですね。

私がアメリカに留学したのは1993年ですけれども、まさに銀行に行ってもそうでしたし、自家用車を買に行った時も中古屋さんに行ったら、現場の交渉は移民の男性がやっていて、交渉がまとまったら上司を呼んで来るからといって、若い白人の女性の上司だったというような状況があるわけです。

そのさらに底辺に外国人女性が来るのですが、もうアメリカ、ヨーロッパでは、男性同士の格差、女性同士の格差、男女の格差、さらに本国人外国人格差っていうように、もう格差が様々な段階にあります。こちらへんは曖昧に、まあ男女格差はあるんでしょうけれども、曖昧になってしまうわけです。一方、日本では外国人労働者をほとんど入れなかったのが大きいわけですね。

二番目は、中高年男性の雇用や収入は維持されている。まあ、1997～98年に多少リストラはあったんですが、企業や公務員なんかは最たるものですけれども、中高年男性の既得権というのはきちんと維持された。もちろん、中高年で正社員として働いている女性も維持はされるんですけれども、少なくとも年代的な意味でそういう女性というのはかなり少ないですので、結果的に中高年男性の既得権が維持された。

三番目の条件として、親と同居していれば収入は低くても生活できる。パラサイト・シングルという条件がありますので、若者が非正規間被害を最も受けてしまったわけです。

次が、国立社会保障人口問題研究所の2005年の未婚者の就業状況の調査ですけれども、18歳から34歳までの未婚男女、派遣、嘱託の区分は12回以降ですが、男性も女性も順調に——順調と言っただけじゃないかもしれませんが——どんどん正社員率が減っていく。

もちろん女性の減りの方が大きいわけですね。かつ、正社員の男性は結婚している可能性が高いので、もちろん同じ年代の男性をとれば、遥かに男性の正社員率は高く、女性の非正規率は高い。もちろんそういう差はありますが、未婚者に限って見ると、男性も女性もどんどん正規職員が減って派遣、パート、アルバイトというところが増えている。

最近、女性の社会進出をあだこうだと言いますけれども、男女雇用均等法、いわゆる均等法とニューエコノミーが重なったのが、多分日本の不幸…、不幸というか巡り合わせ…、日本の時代的な巡り合わせなんですね。つまり、ヨーロッパ、アメリカでは、雇用の機会均等というものが、すべて正社員として就職できる時代に男女の雇用均等が実現したので、若い人のスタートラインが男性、女性の両方共、正社員でスタートすることができた。

しかし、日本は、男女雇用均等法ができて以降、女性の正社員率が低下していくわけです。男性も低下するわけで、女性も低下するわけです。つまり、女性が正社員で働き続ける人が多くなって結婚しないとか少子化が来たというのは、まさにこの図を見れば嘘なわけです。

雇用均等法ができて、女性は非正規雇用者が増えたんですね、逆に。要するに、雇用均等法が悪いわけじゃないですよ。これは、日本の特殊な、日本的な時代の巡り合わせです。雇用均等法が遅かったが為に、たまたま非正規化の波と重なってしまった。

となると、女性の男女格差の影響というのは、倍になるわけですよ。つまり、欧米というのは、男女平等が先あって格差社会が後に来るっていうタイム・ラグがあったんですが、日本は同時に来たので、一気に女性の格差というものが若い人の眼前にさらされてしまうことになったわけです。その結果、未婚化が進むというのは、これも日本の特徴ですね。男女とも若年未婚者が進展して、配偶者選択と家計責任に於けるジェンダー構造は変わらない。

3ページ目にいきますと、中身は、男性が家計責任を担うという意識がほとんど変わっていない。特に、女性は、収入が——最近「高く」と言わずに「安定している」と言うんですけども——安定している男性を配偶者として選ぶという現実ほとんど変わらない。パラサイト・シングルで親と同居しているので待つことができる。つまり、親が定収入未婚女性の社会保障を引き受けています。

だから、よくアメリカの例を出して、アメリカは日本以上に格差社会なのに少子化も起きていないし、子供もどんどん生まれ、結婚も同棲もどんどんしているじゃないかと言われることがあるんですけども、ルポライターのエーレンライク (Barbara Ehrenreich) さんの *Nickel and Dimed* をよく読んでみると、「ワーキング・プアは独身じゃ暮らせない」と書いてありました。

つまり、親同居じゃないので、男性も女性も収入が低くなっていると一人じゃ暮らせないので、同棲なり結婚なりをして二人の収入を合わせないと生活できない。低収入の女性も必死に働かなくてはいけないし、低収入の男性も必死に働いて、二人の収入を合わせて子供を育てなければいけないという状況ができたわけですが、日本は未婚者の8割がパラサイト・シングルです。ほぼ8割という数字は、ここ20年くらい変わっていないんですが、若い人は、女性で見ますと、20代前半では独り暮らし女性が増えて、30代では親同居者がますます増えて、その影響が相殺されて大体女性は8割が同居だと。男性の場合は20年前は6割だったんですけども、今はほぼ女性と同じ8割まで親同居未婚者が増えました。

つまり、アメリカでは、低収入になれば男女は同棲なり結婚なりをして、一緒に共稼ぎでやらなければ生活できないという状況に追い込まれたのに、日本では、親と同居しているので追い込まれることがなかったということですね。

「虚構から不可能性へ」、私の大学時代の同級生の大澤真幸君が強調していることですが、まさに、今の若い人の状況というのが、虚構から不可能性へ向かっているんじゃないかということが言えるのではないかと思います。

先ほど、フリーターのインタビュー調査をしたと言いましたが、私が2000年から2003年ぐらいにか

けて非正規雇用の未婚の男性、女性のインタビュー調査っていうのを、大体100人ぐらいにはしたと思います。

非正規の男性の幻想というのは、とにかくアート系でいつかビックになるというのが多いんです。本にも書きましたけれども、30歳でバンドのリーダーをやっていて、バンドをすれば、ちっちゃいホールぐらい…、ファンもついている。けども、稼げるほどではないんですね。それで食える程ではない。趣味でやっていけばいい仕事。趣味でやっていけばいい趣味なんですけれども、「いやあ」とか言っているわけですね。

「10年後どうしてますか？」と聞いたら、「ビックになってたら、売れてたらそれでやって結婚している」「じゃあ、売れてなかったら？」と言ったら、「死んでる」と言うんです。いやあ、でもそれも死んでるんならいいんですけれども、道連れにされちゃっても困ると戸惑っていると、「いや、このままだと思います」みたいな、話を引いて納めて、向こうに気を遣ってもらって、いや、なかなかコミュニケーション能力が高い男性だなと私、思ったんですが。

これは私が直接調査をしたわけじゃないんですが、ある番組の取材で出会った例なんですが、ある地方で中小企業に勤めていて、月収が10万円——もちろん親と同居ですね——で、このリーマンショックによって週4日が3日ぐらいに減らされそうで、月収が5～6万円になるかもしれないと言われているというんですよ。そういう人が婚活をしているというんですね。NHKのディレクターの人が「結婚できると思いますか？」と聞いたら、「俺が好きなら、俺の収入でも一緒になって、苦勞して、親の面倒をみてくれるはずだ」なんですよ。つまり、愛情…、そうですね、ロマンティック・ラブの幻想というものを信じているわけですね。

これも、次に女性の話をしますが、男性と正反対の虚構なんですよ。女性の場合は、黙っていても、年収が高くて、優しくハンサムで、浮気しない男性が私を好きになってくれるはずだと。大体フリーターの女性に——先ほど言ったように5～6年前ですが——インタビューしたら、9割ぐらいは将来の夢として、そういう夢を語りました。まあ、若いうちは虚構で片づけられたんですけれども、虚構から不可能性へと今、移行し始めていますので、まさに大澤君が言ったとおり、不可能性への時代へと突入してきている。

こうした状況を捉えた『ワーキングプア時代』という本を書きました。そこで言ったんですが、35歳から44歳までの親同居未婚者が2007年で264万人います。大体、2007年時点で1割がニートというか無業者で、1割が非正規雇用者です。多分、ここのリーマンショックでその数はもっと増えていると思います。

特に、40代で派遣切りなりにあっている親同居未婚者、多分、男性も女性もあっていると思います。女性は問題になりにくいのは親と同居している未婚者が多いので、この年代だと比較的男性は一人暮らしの派遣労働者が多いんですが、女性の場合は親同居の労働者が多いので、少なくとも切られたから住居が無くなるというわけではないので、問題にはなりにくかったんです。実は、男性以上に女性の派遣切りが相当行われているんですけれども、ニュースにはならないですね。ほとんどが先ほど言ったように親と同居しているから充分やっていける。でも、親が亡くなれば即破綻することは目に見えているわけです。

私は本にも書きましたけれども、親に年金保険料を払ってもらっているなんていうのは当たり前なんですよ。年金をもらっている祖父母が非正規雇用の孫の年金保険料を払ってる、なんていう矛盾も起きているんですけれども、まあ、そういう時代が来るっていうことは予測できなかったと思いますが、そ

ういう状況になっています。

完全に虚構に逃避するから、現実…、自分でつくっておいて言うのも何なんです、婚活ブームというのは、今度は現実への逃避が始まりましたね。「いつまで待ってても来ないよ」と言うと、じゃあ、自分から探しにいかなくちゃって現実に逃避する人が婚活に…、別に現実から逃避…、現実への逃避…、逃避とも限らない。成功する人もいるから困るんですね。宝くじに当たる人がいるのと一緒なんです、成功する人もいる。

婚活もですね…、だから、今日もなんかもう、最近私の方が辟易しているんですが、取材に関して。「婚活」も誤解が多くて、私は、男女共同参画の推進をしなきゃいけない。つまり、「待ってても年収の高い男性は現われないんだよ」っていうような、「いないんだよ」っていうようなメッセージを送ったんですよ。ちゃんと読んでくれる人はちゃんと読んでくれて、最近男女共同参画で「婚活」をしゃべってくれてという依頼が山のように各地の男女共同参画女性センターから来るようになって、それは正しいです。

正しいんですけども、誤解している人が多くて、収入が高い…、先ほど言ったように、「虚構が実現できる、現実化するいい方法があるんじゃないか」と求めて来る人も結構いるんですね。「収入の高い男性と結婚できる方法がどっかにあるんじゃないか」「俺の収入でも自分を好きになってくれて、親に仕えて、自分と一緒に苦労してくれる女性が現われるんじゃないか」という形での使われ方をしているというのは不本意なんですけれども、いろんな所で訂正をしている最中です。

若者対策というの、正社員になる為の対策に偏り、さらに全員がなれるわけではないです。もう今となっては、すべての人が年功序列で収入が高い正社員になることは不可能です。新卒優遇採用は全く直りませんし、私も、安倍内閣時代に若者の…、名前が長くて忘れましたが、若者関連の対策実現会議っていうものの委員に選ばれたんですけども、選ばれて議論していたんですけども、何の報告もなされないまま、安倍内閣が無くなってしまった途端に開かれなくなったまま立ち消えているんですよ。立ち消えてしまって、「再チャレンジ議連というのが昔あったろう、どこにあるんだ！」と。立ち消えたんですね。

そういう話は幾らでもあって、私は国民生活審議会委員で福田内閣の時に、消費者問題をこれからは中心に据えようとかというので議論していたんですが、福田内閣が無くなった途端にそれもいつの間にか立ち消えて、ほぼ1年間棚ざらしにされて、今度やっと、消費者庁ができましたっていうふうになって、なんか、そういうのを考えると問題は政策なんですねえ…。

良いにしろ悪いにしろ、小泉内閣時代ははっきりしていて良かったですよ。是々非々の立場で言うと。

定型単純労働が必要なのに、それを若者に担わせながら、「それから脱出しろ、脱出できないのはお前のせいだ」というふうに言われているというのが現状で、男性も女性も言われるわけです。もちろん女性の方が多い。女性の方がはるかに非正規雇用者は多いという現実はもちろんあります。

そして、それほど仕事能力が高くない若年女性、特に親と同居している女性は、社会保障制度からほとんど全く排除されていると言ってもいいと思います。

例えば、この前、本にも書きましたし、コラム、エッセイにも書いたんですけども、この前、育児休業法が改正されて、育児休業で子供を持っても活躍できる女性が増えた、正社員で仕事を辞めなくてもいい。今度の改正で1年が1年半に延びたのかな、今度の改正で。いいんですよ。

でもですね、あるフリーライターの方が、その育児休業をして、こういうふうに会社で働いて、育児

休業を取っている間も会社からサポートがあって、こうやって継続できて、こうやって会社で活躍できて、というようなシンポジウムの取材に行ったあるフリーライターの女性に愚痴をこぼされたのは、まるで雲の上の話に聞こえたと。

「フリーライターの私は、子供を得たって育児休業も何にもない」つまり、「結婚して出産した正社員の女性のみが恩恵を受ける制度じゃないか。私は仕事を休めばお金が貰えないのに、正社員の女性が仕事を育児休業で休めば、5割とはいえ収入補てんがある」わけです。非正規の人とかフリーの人は全く補てんがない。

これはヨーロッパでは解決しているんですよ。イタリアとかスペインとかスウェーデンでは、自営業であろうがフリーであろうが育児休業をしていたら、親保険から保険が出る。でも、日本の場合は、正社員の女性のみ育児休業の対象になっているというように、まさに日本の少子化対策というのは、正社員になった女性のみを優遇する対策であるといわれてもおかしくはない。でも、「それは如何ですか？」って言うと、「いや、辞めた女性は好きで辞めたんだから」とか「正社員になれなかった女性は自分が悪い」とかいうふうに言われちゃうわけですよ、逆に。

ヨーロッパ——ヨーロッパって一律にするのはよくないですね、ほんとにね、イタリアやスペインやオランダやスウェーデンって言わなければいけませんね——では、非正規であろうが、男性であろうが、女性であろうが、収入補てんがあり、育児休業が取れるわけですよ。

それで、この前、前東大学長にお話しをしたら、「いや、東大では非正規でも育児休業を取れるようにしたんだ」「いや、ほんとですか？」っていうふうに聞いたら、「非常勤講師でも育児休業を取った場合は、その間、前と同じ条件で再雇用を約束する」「お金は？」「いや、お金は出ないけど」というふうになって、だったらあんまり益はないのかな…（笑）。まあ、それでも一步前進って言えば一步前進なのかもしれませんけどね（笑）。

一步前進であればいいとするのか、いや、一步前進して一步前進と言って、正社員の人だけが前進して、非正規社員の人の女性に置いてきぼり感が強まるかっていったら、後者の置いてきぼり感が強まっているというのが今の状況ですよ。

というように、男性の育児休業もそうなんです。私の同僚で中央大学で初めて男性の育児休業を取った先生がいらっしゃる。1カ月ですけどね。「給料減りますよ」っていうふうに言ったら、「まあ、覚悟するよ」と言って、彼の奥さんは外資系で活躍するエリートとっていいかわからないですけども、正社員女性だからいいわけですけども、妻が専業主婦とか妻は非正規社員だった時に、普通の男性が…、普通の…大学教授ぐらい給料を貰っていればいいかもしれませんが、30歳ぐらいの男性、月収が20万円、30万円の男性が育児休業を取っちゃったら、給料が30パーセント減るわけですからね。後から20パーセントの補てんがあるにしろ、3割、5割に減って1年育児休業をすすめても、それは無理ですよ。

でも、男性の育児休業が増えないのは、意識のせいにしたがるんですよ。会社の育児休業を取りたいという人はいるのに、取れない現実がある。それは、なかなか意識が会社で取りにくい雰囲気があるのではないかな。雰囲気じゃないですよ！収入が3割、5割に減っちゃう、無くなっちゃったら、どうやって生活していけばいいんだ？貯金すればいい？どうやって今の世の中で貯金をすればいいんだ？ローンをどうやって返せばいいんだ？っていうふうに声を挙げればいいんですけども、まあ、なかなか男性の声は挙がっていかないんで、結局、育児休業が取れないのは、なんか意識のせいとされながら、現実には5割しか補てんしないせいですよ。

イタリアが100パーセントだったかな。スペイン、スウェーデンが8割ぐらいですかね。まあ、8割ぐらいにすれば、8割ぐらい保障されれば取ってもいいという男性が増えると思いますが、5割だとためらいますよね。ええ。…と主張しているんですけども、一歩前進としか言わないんですよ。

少子化対策の方は私もいろんなところの委員をやっているもので、男女共同参画の委員というのをやっているもので、「予算が少ない」って言うと、「これでも昔に比べたら増えたんですよ、山田先生。頑張っているんですよ」というふうに。それはそうなんですけれども、一歩前進だからなかなかうまくいかないのかなあとも思いますが。

最後に、女性の連帯っていうのは、ここは怒られるかもしれませんが、幻想かもしれないなあというふうに、すべては幻想だっていう立場から言えばいいんですけども、私も宮崎哲弥さんに『夫婦別姓大論破！』っていう中で、「夫婦の愛情は幻想だと言いながら、結婚しているやつがいる。山田昌弘と落合恵美子、お前のことだ！」と二人揃って言われたんですが（笑）、まあ、今は宮崎さんとは仲がいいんですけども、「パラサイト・シングル」を出して以来、小谷野敦さんから、「山田昌弘の転向を歓迎する」とも言われて。別に転向しているわけじゃないんですけど、それは論壇に出るといろいろ言われるもんだなあとかというふうに思いました。

ともあれ、日本のフェミズム運動政策、男女共同参画政策の主流っていうのは、一つはエリート女性を男性並みに活躍させることでした。これは、男女共同参画の様々な白書とかを見てもらってもわかるように、今年度の白書はなんと私の意見がちょっと通ってしまった。ちょっと通ってしまったので、「生活が困難な男女について」という項目がちゃんと入ったんですけども、まあ「だめだとわかっていながらも言い続けることはいいな、言い続けることは必要だな」と私は思った次第なんですけども、男女共同参画の主流っていうのは、「指導的地位につく女性を増やすこと」とかということが書いてあって、男女の大学における入学定員とか、審議会における女性率とか、会社役員における女性率とか、管理職における女性率とか、そういうのを増やす、増やすというふうに言ってきたわけです。そりゃ、もちろん、それは必要なんですけれども。必要だし、機会への均等、それを阻むものからの解放、特に教育における男女差別禁止というのは、それ自体はいいわけです。

もう一つの柱っていうのは、男性社会の直接の被害者に手をさしのべること。男女共同参画の白書をめくると、DV被害者とか母子家庭の困難さとか、あとはセクハラ、ストーカーですよ。セクハラ、ストーカーというのは、セックス関係が絡むと、これも不思議なんですけれども、いとも簡単に女性の意見が一致するというのはおもしろかったですね。いや、おもしろいって言っちゃいけない。すばらしいと思いましたが、まさに、生身の身体レベルに問題が移行すると、女性の連帯は回復されるんだなあと思った次第です。

それに関しては、私も別に異論があるわけではありません。ストーカーとかセクハラ被害というのは、別に能力が高かろうが低かろうが、等しく受ける被害だからですね。地位が高い人でも地位が低い人でも、もちろん地位が低い人への出方っていうのは激しいものがあると思いますが、どちらも受けるものなのです。つまり、男性社会の直接の被害者に手をさしのべるっていうことの二つが二本柱でした。

実際、活躍できる女性…、でも現実を見ますと、活躍できる女性というのは仕事能力があったり、父親の地位が高かったり、その両方である場合が——まあ、あまりこれを指摘されたくないと思う女性が多いと思うんですけども——多いんですよ。逆に言えば、そういう人が活躍した時に、あまり学歴が高くなく、父親もそれほど裕福でない人が、「私の仲間が活躍しているんだ」と思うか、「雲の上の人が単に活躍しているんだ」と思うかなんですよ。「別世界の人が活躍している」と思うかということですね。

つまり20年前は、「私と同じ女性が活躍しているんだ」と思うことができたんだと思います。でも、今となっては、「雲の上で活躍している人がいるんだなあ」ぐらいにしか、「別世界の人が活躍しているんだなあ」ぐらいにしか、思ってくれないんじゃないだろうかと、私は推察するわけです。

仕事も能力もなく、親の地位も低い庶民の女性というのが放置されて、それが自己責任とされてしまう。で、弱者にならなければ救済の対象にもならない状況ができてきてしまったわけですね。

となると、かつ、「高学歴化の幻想」って書きましたけれども、これは、私の知り合いの短大とか…、特に地方の短大の友達先生が口を酸っぱくして言われるのは、「山田さんはうらやましい。学芸とか中大とかで教えられてうらやましい」。「えっ？いや、学芸だって中大だって寝ている学生だっているし、そんなにやりがいがあるほどじゃないと思うけどねえ」と言ったら、「でも、化粧している学生はいないでしょ？」とか言うんですよ（笑）。授業中に確かに、私の授業中に化粧をしている学生はいなかったなあ。「僕の授業を念仏みたいに聞いて、化粧をして、時間と共に出ていく学生を教える身にもなってくれ」と言われるわけですよ。これが高学歴化の現実化かあ…。この前、これは女子大じゃないんですけども、四年制のある地方の大学です。女性のある先生なんですけれども「先生、ラジコン・カーが授業中こころを動いてたよ」と言うんですよ。彼女は注意した。そうしたら、事務から「注意しないでくれ」と。「やめられたら経営に響くから、授業料だと思って、あなたの給料だと思って我慢して授業してくれませんか」と言われたらしい…。

つまり、20年前、30年前、女性がまだ排除されていた時は、自分で学びたいと思って大学に行っていたと思うんですよ。かつ、今も年配の方は、だから大学に行くはずと思ってお金を出して大学に行かせているんだと思いますけれども、現実には親はお金を払って大学に行かせる学生が増大していますし、大学を出たところで良い職に就く保障はなくなっています。男性もそうですから、女子短大というのもそういう状況になっているわけですから、それはキャバクラ嬢になりたいなっていう女性が増えてもねえ…。

だから、これは別に勧めているわけじゃないんですよ。でも、一生懸命に朝から晩まで実習をこなして、福祉系の大学を出て介護福祉士になっても、正規職員にもなれずに年収150万円のパートの介護士にしかなれないんだったら、キャバクラで450万円、フルタイム…、フルタイムのキャバクラで450万円ですからね、そっちに行きたいという人を止められませんよね、ええ。

よく審議会などで「女性も高学歴化が進んで」と言うんですけども、そういう「高学歴化が進んで」っていう先生の教えている大学を見ると、国立のT大とかO大とかそういう先生がなっていて、まあ、そうですね…と思いますよね、ええ。

そういう人を見ればそう思いますけれども、「その高学歴化の中身を見てください」と私は言いたいと思っているんですけども、うん…。それは、「教える先生が、あんたがちゃんと教えないから悪いのよ！」と言われそうなので、なかなか言えないんですが。

女性同士の連帯の幻想で、「能力がある女性が活躍すればそうでない女性にもチャンスが広がるだろう」というのが通説なんですけれども、先ほど言ったように、庶民の女性は、一流大学を出て親の地位のある女性が活躍しても、別世界だと思ってしまう人が多くなったんですね。

トリクルダウン説というのが新自由主義でありますけど、それには懲りているわけですよ、最近。新自由主義…、小泉劇場があった5年ぐらい前までは、ホリエモンなどが出てきましたよね。「俺だってフリーターだったんだ」と。

東大中退したフリーターと高校中退で技能がないフリーターはおんなじです。扱っていいかというの

が問題なわけですが、少なくともホリエモンが、「俺だってフリーターだったんだ。それも活躍すれば頑張ればこんなに社長になれるんだ！」とか。よく竹中さんも——別に私は竹中さんを嫌いでも何でも無い。竹中さんはなかなか私もいい人だとは思っているんですけども——竹中さんは、「まず収入の高い人が高くなって、それからそういう人たちがいっぱい消費をすることによって、また下の人も豊かになっていく。トリクルダウンが起きるんだ！」と宣伝していたわけですね。でも、現実にはトリクルダウンは起きなかったわけです。

じゃあ、女性でも起こる保障はないわけです。私もある審議会で、先ほど言ったように、「正社員で地位の高い活躍する女性にいい制度ができたからといって、それから排除されている非正規の女性は？」と言ったら、「いや、まず雲の上の話でもいいからそういうのができると、非正規の人の励みにもなるだろう」と言われたことがありますが、励みになっているという話を私は聞いたことがないんですよ、ええ。いるかもしれないんですけども、少なくとも、私が非正規雇用で勤めている女性に話を聞いたら、「正規雇用の人たちに育児休業の制度ができた。だからいずれ非正規雇用にもできるに違いない。だから頑張って働こう」と、思ったほどは出てきてくれなかったということですね。

時期が悪いっていうのは、これはバウマン。私もよく引用する社会学者のジグムント・バウマンという人が——『流動化社会』とか『新しい貧困』とかという本を書いているんですけども——その中で言っています。「結局仕事による自己実現というのは人氣がどんどんなくなってきている」。つまり、自己実現、手段というものが、日本だけじゃないですよ、世界的に仕事で活躍して認められることから、消費をしてその消費スタイルっていう…、「自分の個性的なスタイルというのは仕事で確立するのではなくて、消費の分野で自分らしさというものを確立するんだ」というのが、全世界的に1980年代ぐらいから、バブル期ぐらいから徐々に広がってくるわけですよ。

これも時期が、日本では非正規化の時期と男女共同参画の時期と重なったんですね。つまり、アメリカやヨーロッパでは男女平等が起きて女性も正社員化、仕事で自己実現が信じられていた時代があって、その後で消費の時代に移行するわけですが、日本では、消費の時代と男女共同参画の推進と非正規化の進展のこの三つが同時に来たんですね。同時に来ちゃって、パラサイト・シングルで中高年の男性の雇用が守られるとどうなるかが解答ですよ。

大体、仕事で自己実現できると今、思っている人は少数なわけです。つまり、昔のフォードイズムの年功序列の時代は、男性は仕事で階段を上って行って、どんな底辺から、平社員から始めて係長…中卒であろうが高卒であろうが、将来は管理職になれて終わる。つまり、仕事で評価されて終わるシステムをとることができた。だから、仕事での自己実現が意味を持ったわけです。

西ヨーロッパやアメリカでは、それを女性にも適用しようとして1970年代頃から女性も正社員で入れ…、正社員というかほとんど正社員ですけども、正社員で入れれば順番に昇進して行って仕事で認められて一生を終わることができた。現実が先にあった後に非正規化は始まったんです。でも、日本では同時に起きたので、仕事で自己実現が困難な人が多くなっているのにも関わらず、男女平等で仕事で自己実現しろ、っていうようなことしか言わない。非正規に対応せず、機会均等のみをやっているということですね。

今後、単純労働は増えるにしても世の中から無くなることはない。誰かが担うわけで、アメリカやヨーロッパみたいに外国人労働者を下にどんどん入れて行って、上昇移動をさせるっていう方策が日本できるとは思いませんので、女性は非正規雇用のままの人が増え、昇進がない正規雇用のままの女性は増えるでしょうし、男性にも増えてくるという事態が出てきたわけです。

最後に、最後の結論で、そういう条件が整って、専業主婦指向や女性性を利用した商業指向が増えるようになっていくと。つまり、それほど学歴や能力が高くなく、親の地位も高くない彼女たちが望んでいるものは、第一に結婚して主婦になること。つまり、高収入男性をつかまえばよい生活が保障され、かつ、よい生活によって自己実現できるわけですから、つまり、消費スタイルっていうのが自分らしさであるっていうことが、もう日本だけではなくて世界的な潮流としてできてしまったので、それができる。

アメリカでは二人で働かなくては自分の望みの消費スタイルができないとわかっています。収入が少ない人は働かなければ生活できないので、そういうことはできないわけですが、日本ではこの道がまだ残されている。10人に1人にしろ。正社員と結婚した主婦は公私にわたって優遇される。

これもよく言われるんですけども、去年の江原先生の講演でも、「結婚したからって、主婦になったからといって、離婚されることもあるから安泰ではなくなっている」みたいな話をしていました。よく言われます。あの、結婚したって…、婚活している人は結婚をしたら幸せになると思っているわけじゃないですよ、はっきり言って。そこら辺はシビアですよ。要するに、私も結婚をしたら幸せになるなんて一言も言っていませんからね。一応言っておきますけれども。ええ。でも、しないよりはした方がいいんじゃないのって言うているだけですからね。したかったらですよ、したかったら。

私、それで離婚調査を実際にして、アンケートもサンプリング調査で…、そうそう、離婚した人の台帳なんてないですからね。だから、私は千人位調査をして、その中で離婚経験者だけをピックアップした質問をつくって、かなり紙が無駄になる調査なんですけれども、そういうサンプリング調査をしたらですね、女性側から離婚し、離婚原因の大半、かなりの部分が、男性の収入低下もしくは失業、倒産が占めている。大体2割ぐらいはそうでした。

大体浮気…、夫が浮気したから離婚したというのと、夫が収入が少なくなったから離婚したというのがあって、インタビュー調査をする中でも、夫が失業して仕事がうまくいかなかったので子供を連れて実家に帰って、実家に帰ったらお父さんが働きだした。母子を支える為に働きだしてくれたというようなケースも出会いましたけれども、離婚して大体男性3割、女性4割以上ぐらいは親元に帰っている。結局、パラサイト社会っていうのは、日本では続いています。もうそうなんですよ。家族調査を何十年もくり返していますけれども、いろんなところで親の影、実家の親の影っていうものが出てくるんですよ。

20年前に核家族とその両親の関係というのを調査した時に、核家族は核家族のようできて、実は親のひもつき核家族であったり、それも女性側の、妻側とその親側との関係が異常に密な核家族であるっていうのを発見して驚いてたんですが、それからパラサイト・シングルもそうですし、離婚して親元に帰るっていうのもそうですし、つまり、日本社会ではいろんなところで妻の…、妻というか母、女性側の親の影っていうのがいろんな家族を調査する中でもちたつくんですよ。できちゃった結婚をした場合も、女性側の親の元に同居して、マスオさん型になるっていうケースもかなり多いわけですし、まあ、いずれどこかでまとめて書きたいと思っているんですが、それはまあ置いておきます。

日本では、ご存じのように一方的に離婚されません。裁判離婚だと5年とか10年とかかかるので、もし収入がある男性が離婚したい場合は、その男性はスッカスカンになると思ってくださいみたいな話を弁護士さんからされたことがあります。

つまり、離婚する時も高収入の男性と結婚していれば安心なわけですよ。自分から離婚するか、もしくは相手から離婚される場合は、十分な生活保障が取れるわけですね。逆に今、困っているのは、夫が

倒産しちゃったら、夫が低収入だった為に生活できないから離婚するっていう方は、自分から離婚したのにもかかわらず、極めて困難な状況。だって、そうそう、離婚したら慰謝料を取れるとかとそういう意見がありますけれども、夫が倒産したり失業したりしているわけですから、慰謝料なんてとれないわけですよ、現実には。

つまり、夫から慰謝料を取ればいいという話は、すべての男性が正社員だった時代のお話ですよ。もう、今はそうじゃなくなっているので、別の形の社会保障の仕組みを、母子家庭支える仕組みを考えなければいけない。今でも収入が高い男性からは慰謝料が取れる。取ってもいいと思いますし、取るべきだとも思いますけれども、それだけで解決できる問題では全くないんですね。

あとは、女性性を利用して稼ぐ。キャバクラ、ホステス指向の高まりがあります。これも、現実…、そうですね、あの、『中央公論』の対談でも見田宗介先生、私の先生でもあるので見田宗介先生は、「現実には言わないよりは言った方がいい」って仰って下さったので私も言いますがけれども、やっぱりねえ、若い女性は男性にとって価値があるんですよ。これが一つの男女の非対称性の温床ではあるんですけども、それが社会にいろんな歪みをもたらしていることは確かなんですけれども、それをやめろとも言いにくいので、それはけしからんとも言いにくいので困ったものなんですけど、困ったものなんだけども、現実にある以上は仕方がない。

それで、キャバクラに関係している人に、「最近是不況なのでキャバクラになってもそんなに稼げないんじゃないですか」と質問すると、「いや、独身男性が増えているから、それほど」と。まあ、影響は受けているのかもしれませんが。つまり、独身非正規男性が結婚できないから、なけなしの小遣いを握ってキャバクラに行って、上司や同僚の悪口を聞いてもらって、お金がそっちに来るっていう循環をどうもしているみたいで、そうやって非正規で結婚できない男性が増えれば増えるほど、キャバクラが儲かるという噂、ですよ（笑）。私が実証的に調査したわけじゃないです。…というような話を聞いたことがあるので、まだまだなくなんないのかもしれませんが。

つまり、最後は不可能性の中での専業主婦…。収入の高い男性の妻になればキャリアウーマンに逆転できる。これだけを思っているわけですね。専業主婦になれる確率は低いと本人たちも認識しているから一生懸命に頑張るわけですし、女性性を売りにする職業にすれば収入でキャリアウーマンを逆転できる。将来の保障はないけれども、取りあえずは逆転できる…。かもしれない。

結局、今の格差社会の状況というのは、それほど仕事力がない女性を人生のギャンブルに追い込んでしまっている。彼女たちにとって「男女共同参画指向は邪魔以外のものでしかなくなっているのが現状なので」というような形で内閣府の雑誌に書いたら、「先生、これ、削除していただけますか」と言われたので、私もここで修正しまして、「これからの男女共同参画というのは、こういう女性が希望を持って生きられるようなライフスタイルっていうのを提案するような形に変えていかなくては行けないし、政府も変り始めてますよ」と一応言っておきます。…ということにいたします。

どうも長い間、ご静聴、ありがとうございました。

—拍手—

●近藤：山田先生、どうもありがとうございました。

まだ少し時間がございますので、少し皆さんからの質問等を受けたいと思います。もしおありの方はぜひ挙手をお願いしたいと思います。

●質問者 A：2点お伺いしたいんですけれども、一つは、ハンドアウト1ページ目の1の①、内閣府の調査ですけれども、この、「男は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に対する賛成率とありますが、2002年から2007年の5年間で増えている…、まあ、若い世代のところで増えているというふうにおっしゃっていましたがけれども、これ、20代の半分の方は5年経ったら30代に移行しているということですよ。それぞれ、30代の半分の方は40代にシフトしている。40代の方は50代にシフトしているということですが、それを考慮すると実際はどうなんでしょうか？

これ、斜めにシフトして見ていくと、あんまり大して変わってなくて、むしろこれは10代の方が増えているように僕には少なくとも見えただけなんですけれども、その点に関してどうでしょうか？

●山田昌弘氏：30前後で多少純増ですね。そうですね。30から35ぐらいでほぼ変わりなく、35以上は減少って感じですね。それはいろんなカーブの描き方があると思いますが、まあ、その年齢は幾つかはともかくとして、大体30前半以上の方は純減。今のですね。現在の30前半では変わらず。35以上の方は純減。30以下の方は純増って感じになっています。

●質問者 A：まあ30代というより僕感じでは10代の方が増えているんじゃないかなという話ですね。あともう一つ。1997年のやつがあれば一番よくわかるんじゃないかなというふうな印象がありました。1997年の調査があれば、そういう世代の差もうまく見えるんじゃないかと。

●山田昌弘氏：はい、そうですね。5年前の。

●質問者 A：はい。すみません。あともう一つ、お願いします。すみません。

育児休暇で男が5割のカットとかでは生活がやっていけないと。だから広まらないというふうにおっしゃっておられましたけれども、企業側は5割のカットではなくて10割…、10割とか、そのベースのままの給料を維持するということはどうやったらできるのかは、お教えいただけないでしょうか。

●山田昌弘氏：いや、企業は無給です。無給です。育児休業期間は、企業は育児休業をしている人には1円も払いません。

●質問者 A：えっ、それを払わないで育児休暇なんですか？

●山田昌弘氏：そうです。

●質問者 A：えっ、5割カットとおっしゃったのは、では…？

●山田昌弘氏：それは雇用保険から、雇用保険に加入している人は雇用保険から補てんされるわけです。だから、企業は払いません。払っているところもあります。それは独自の上積みをしているところもありますが、それは、全世界同じです。

●質問者 A：なるほど、誤解していました。ありがとうございました。

●質問者 B：この中で、シート2ページ目の真ん中、「日本の特殊事情」っていうのが1、2、3、とございますけれども、もうちょっとこれを別の視点で見ますとね、例えばヨーロッパなんかだと、同じ職種ならば正規であれ非正規であれ同じ給料を払うだとかそういうことが行われていると思うんです。だから、いろいろと数値で表れていますが、根幹をさかのぼっていくと、日本の欧米との違いに行き着くような気もするんですけれども。その辺をさかのぼったところはいかがなんでしょう？

●山田昌弘氏：いい質問だというのは、この前、私、オランダにNHKの番組の取材に同行しまして、いわゆる正規と非正規の待遇を全く差別なくするという状況を見てまいりまして、まさにそういう状況だと男女共同参画は進むと私は思っております。

日本では、正規、非正規の差が激しすぎ、さらに今まで年功序列だったので中高年の男性の給料が高すぎるという状況があるんですね。だから、同一労働、同一賃金、同一待遇、同一社会保障というふう

にしてくれればいいと思います。

実は今日、テレビの生出演で夜の11時から、オランダモデルで雇用不安のない国というのを放映します。ここから直行しますが、お帰り後で11時になってBS1をごらん下さい。

●質問者B：そういう中、政府の委員としてそういう議論のところにはあんまり参画はされていないわけですか？根源にさかのぼるような、今、おっしゃったような議論のところには参画されていない？

●山田昌弘氏：審議会レベルの一委員が騒いでもなかなか。騒ぎ続けて一言、二言、多少変わってくるというぐらいで、まあ、局地戦しかできませんね。根本的には政治主導で変えるしかないですね。

●質問者B：(笑) ああ、そういう根本は、別のところで変えてくれということですか？

●山田昌弘氏：根本は政治主導で変える以外にあり得ませんね。

●質問者B：政治主導で変えるということですね。はい。ありがとうございました。

●質問者C：今日はありがとうございました。私、東京学芸大学の35年前の社会学の卒業生です(笑)。ありがとうございました。

25～6年前に男女雇用均等法を制定する時に、日教組、あの悪名高い日教組なのかもしれませんが、あの日教組の婦人部のある固まりの中で中心となって、むしろ男女雇用均等法はエリート女性のものだけだと、私の組合は反対をしたんです。日教組の女性にとっては…、日教組っていうか教員にとってはいいんですけども、女性労働全体を見ると、男女雇用均等法はちょっと平等という名の切り捨てがあるんじゃないかということで、あの制定化の時に私どもは反対しました。

25年経って、やっぱり、それだけじゃないんでしょうけど、それと同時に、あの年に派遣法の第一回目があんまり議論されなかったんですけど、私なんかは婦人部運動としてやっぱり派遣法はまずいなあっていう意識はあったんですね。でも、労働運動の中で派遣法は注目されなかったです。今、思うと、やっぱり85～6年位からグローバル経済っていうかニューエコノミックっていうか、そういう浮かれたバブルの時代にそういう準備はされていて、労働運動がやっぱり遅れていたなあという気持ちです。

先生のこの間の、ハイビジョンの番組を見せていただいたんですが、どうして、あんなにオランダの労働者なり政府なり経営側は冷静なのか？ああいう風土っていうか、ヨーロッパの様々な歴史的な中でああいう冷静な対応ができてくるんだらうと思います。歴史を積み重ねていくと、だんだんあんなふうになっていくかなって、ちょっと希望を持ちました。オランダ風になれるのは、私たちが生きている時代でしょうか？(笑)。どのぐらい時間がかかるでしょうね？

●山田昌弘氏：いや、インタビューしている中で…、やっぱりオランダは小さい国なので、うかうかしていると周りに飲み込まれて沈んじゃうという危機感が、政府も労働者も経営者も三者にあったっていう話を聞きましたし、オランダは貿易国なので、工業国とは違って——工業国というのは物を作ってどっちの取り分が多いんだっていう話になるけど、オランダは貿易国だったので——「どっちもWIN, WINじゃないと貿易っていうのは成立しないという伝統があったからだ」みたいな話をなさってましたねえ、はい。

よくオランダとかスウェーデンの人に言わせると、「いや、いいモデルだからといって、おたくの国にすぐ当てはまるわけではないですよ」。とにかく日本は十分の一でも豊かな専業主婦が成立しているわけですから。十分の一でも豊かな専業主婦が成り立ってしまうと、そっちに行きたいという人が現われてしまうのは当然だと思います。別にそれを非難するつもりはありませんが、オランダだと専業主婦は、国が小さいので、そんなことをしていたら国が沈んじゃうぞ、みたいな話になってくるんですね。そういう危機感がちょっと違うかなっていう気はします。

日本はとにかく国が大きいので、「誰かがどっかで働いて、自分を支えてくれるんだろう」っていうふうな気持ちになりやすい国ではありますよね。傾向的に言えば。はい。まあ、オランダのようになるのは、難しいところですねえ。

●質問者D：非常に説得力のあるデータとかを挙げて頂いて、おもしろい話を聞かせて頂いてありがとうございます。

最後のところですね、やっぱり若い女性というか、若い高学歴じゃないような女性…、ここに来られている方で、そういう感じの人はそんな多くはなさそうですが、そういう人たちがやっぱり希望を持ってやっていけるような社会になる方向にいくのがいいっていうのには、全く同感です。現状も私が認識していた通りですね。

政治主導で変えるしかないだろうと、それも全く多分そうだろうなということで、そっちの方で動いているんですが、そうは言っても、一応、一人一人ができることっていうのがもしかしたらあるかなと思います。局地戦という言葉も使っておられました、別に若い女性だけじゃなくて具体的にどうすればいいかという話をちょっと聞かせて頂けたらなあと思います。よろしくお願いします。

●山田昌弘氏：まあ、なかなか個人的アドバイスってしにくいんですけど、「じゃあお前、『読売新聞』で人生案内なんかやるなよ」とかいうふうに言われそうなんです（笑）、まあ、基本は、これは私の言葉ではなくて社会学者のアンソニー・ギデンズという人の言葉なんです「反実仮想」ということでしょうか。私が学生に強調するのは反実仮想なんです。

反実仮想っていうのは、自分の希望どおりにいったらいいけども、そうじゃなかった場合の逃げ道も残しておくっていう意味で、いわゆる「将来が不確定な時代にはそういう反実仮想をある程度やっておかないと生き残れないぞ」と学生にはアドバイスをしています。

例えば専業主婦になりたいという人がいて、別にそれは全然構わないんだけど、もしそういう高収入の男性が見つからなかった場合に自分はどうするかっていう身の振り方も同時に決めておいた方がいいよと。

つまり、どっちに転んでもいいようにしておきなさいっていうことを言っていますので、まあ、いろんな人がそういう決め打ちではなくて、反実仮想をしながら危機管理をしていく習慣をつけてくれれば、もうちょっと男女共同参画的な流れは進んでくるんじゃないかなと思っています。

●質問者D：十分の一に入れなかったら、例えばこうやったらいいんじゃないかと、先生の方からもうちょっとなんか具体的な…

●山田昌弘氏：（笑）なるべく専業主婦になりたいと思っても、自分のキャリアアップなり仕事能力を高める努力をなさい。それはもちろん、キャバクラ嬢になってもいいんだけど、みんながみんなお店を持てるわけじゃないので、キャバクラ嬢の人に聞くとお店を持ちたいは一番で、二番が専業主婦ぐらいなんですけれども、みんながお店を持てるわけじゃないし、うまく男性をつかまえられて専業主婦になれるわけではないので、やりながらでも別の道を探しましょうという。

つまり、自分が働きながら結婚する道でもいいし、結婚しないまま一人で働き続ける道でもいいし、どう転んだとしても何とかなっているよ、っていうふうにする為には、とにかく何らかの職…、将来的にも働ける職に就いておいた方がいいよっていうふうに答えています。その程度です。

男性の方には、とにかくコミュニケーション能力をつけて、家事能力をつけて、収入の高い女性から選ばれるように努力をなさいっていうふうに言っています。

●質問者E：文学部仏文科の3年生です。私は前に、藤本由香里さんがフェミニスト的視点から書いて

らした戦後の少女漫画を分析した本を読みました。結構ずっと前の少女漫画だと、当然のように若い女の子がすてきな男性から選ばれて結婚をしてハッピーエンドっていう物語があったのが、徐々に時代と共に変わっていき、社会進出した女性のキャリア物の漫画なんかも出てくるし、パートナー選びに対しても主体的になってくるという。

でも、最近の若い女性の主婦指向や、キャバクラ嬢になりたいというお話は、女性が西洋的な家父長制の搾取される側の他者だったのが徐々に主体性を獲得していった流れから一転して、わざわざ他者になっていくことだと感じられてしまいます。それに対して私は、昔のフェミズムの議論とかを引っ張り出してきて、「それでいいのか?」、「あなた人間としてそうやって生きていくのにそれでいいのか?」とかと言っているんですけど、今のお話を聞いて、こんなことをやって私はいいのでしょうかって(笑)。「ボーボワールを読みましようとか」私は言っているんですけども、こんなことを言って今通用するのでしょうか。ご意見をお願いいたします。

●山田昌弘氏：ちなみに私、ボーボワールで印象深かったのは、「デートの時に女性がいつも男を待たせるのは、他の状況だと女性がいつも待つ側だからそこで仕返ししているの」みたいな話が一番おもしろかったんですけども(笑)。

抑圧があった時代は、抑圧に対してそれを突き崩そうというのが連帯の力になったんですけども、今は逆に、自由すぎる時代の中で、自由すぎるということが、選択しなきゃいけないっていうことが非常に重荷になっていると思っています。つまり、抑圧のパターンが変わって、別に専業主婦になってもいいよ、共働きしてもいいよ、何をしてもいいよっていう中で、なんか見田先生が戦略的専業主婦指向って言った、そういう戦略を立てている人がいるっていうことだと思います。

あと、やはり、何度も言いましたけれども、自己実現というのは消費スタイルによって表わされるようになってきたっていう影響が多く、かつ、これが日本の特徴です。

私は授業で、漫画ではないんですが、映画やテレビドラマで家族の変化を探るという授業をやっていて、1950年位のアメリカのテレビドラマ——私もちっちゃいころ再放送とか見ていましたけれども——『アイ・ラブ・ルーシー』を見せたわけですよ。そこで、専業主婦の女性が出てくるわけですが、そこで私が見せるのは、「ほら！アメリカの専業主婦っていうのはお金が自由にならないんだよ」

「旦那が領収書…」、そういうシーンが出てくるんですよ。ルーシーが家計簿を夫に見せて、「これだけだ。これは何だ」ってだんなに言われて、「じゃあ来月からお前の小遣いなしだ」ってだんなが言うんですよ。日本は逆でしょう？(笑)

つまり、消費のスタイルによって自己実現が図られるっていう時に、アメリカと日本では逆方向に向かったわけですよ。アメリカでは収入を稼いでいるのが家計の管理を握っていますから、女性は働かなくては自分の消費スタイルも築けなかったわけです。今でもそうです。現実には。

私の卒業生の二人がアメリカ人と結婚してアメリカで専業主婦をやっているということなんですけれども、日本と同じように給料を全部渡してくれると思ったら大間違い。旦那が幾ら稼いでいるかわからない。生活費を渡されるだけ。そういう状況では、自分の自由になるお金を求めて、主婦でも未婚の人でも働きたいというふうな圧力がかかるのは当然だと思います。それは消費の為でもある。仕事での自己実現ということもそうですし、自分の好きな消費をする為には自分で稼がなくてははいけない。

でも、日本だと原則…、私、この調査をしたんです。若い世代も70数パーセント、50代の夫婦も30代の夫婦も割合は変わらず収入を握っている。しかもむしろ若い30代の女性の方がちょっと多いんですね。若い世代ほど家計を分離しているっていったら嘘で、やっぱりお金は女性が握っているらしい。

つまり、男性は収入を全部女性に渡すらしい。それが、女性の男女平等意欲を低めているんだと私は解釈しています。はい。

つまり、結婚したら収入はすべて私のもので、だから高収入の男性でも怖がっているって…。えー、私の一昨年の学内の台湾の女性で、台湾も日本と同じように未婚化が進んでいますけれども、そこで未婚女性へのインタビュー調査っていうのをやった中で、「先生！」とかと言ってくるわけですね。「みんな『夫の金は私の金、私の金は私の金』って言っているよ」って言って、それでどうも男性がひいちゃっているらしいという話も。

男性だって自己実現したいんですよ、消費スタイルによって。でも結婚したら女性に全部取られてしまうっていうような意識がどうも強いらしい。

ある私の知り合いの大学教授夫婦は、大げんかの末一男性の収入を全部女性の先生が…、だってどっちも稼いで…、大学の先生稼いでいるんですけども一すべての男性の収入を彼女が管理するというふうにさせたそうなので（笑）、そういう闘争が起こったらしいんですけども、それでもう男性が不満たらたらなんですね。「なんで俺が稼いでいるのに、俺が小遣いもらわなきゃいけないんだ。それも同じくらい稼いでいるのに」って言われてたんですが。

まあ、逆に言えば、そうであるが為に結婚して夫の支配下に入るっていうのも、結婚して夫の収入を全部握れるっていう条件があると、なんか家父長制の中での家事労働奴隷というふうには思わないらしく、思わなくてすむらしいですね。それも日本的な条件があると思いますが、あんまりこれ大きい声で言うちょっと反発が来そうなのであんまり言わないんですが、来週号の『A E R A』にそこら辺の特集が出ていますので、来々週号か。ぜひ見てみてください。

●近藤:それでは、まだもしかしたら意見、ご質問等あるかもしれませんが、先生はこの後、先ほどちょっと話がありましたように、テレビ局の方へ行かなければいけないということもございますので、最後に、フォーラムの副所長の新田先生の方から一言、挨拶をして終わりにしたいと思います。

●新田啓子:山田先生、今日は大変スリリングなお話をありがとうございました。このフォーラムは昨年度10周年を迎え、今年から新たな10年に向かって進み始めたところですが、その始まりにふさわしいお話を頂くことができました。かつてフェミニズムで盛んに強調されてきた「女性同士の連帯」が経済格差という形で分断される現状は、まさに新しい課題です。男女雇用機会均等法の不全が雇用形態の非正規化との結びつきから来ているとすれば、これからは、市場における競争ではなく、そこから一時的に脱落している男女を含めた、企業中心ではない男女共同参画を実現する必要があるかも知れませんね。問題の構造を明快にお解きになるようなお話しをどうもありがとうございました。

ちなみに10年前と言えば、わたくしアメリカから日本に帰ってきて、月給3万円の大学の非常勤研究員っていうのをはじめながら、もちろん自活もできないので、4月からちゃんと就職できるか、戦々恐々としながら親と暮らしている時でした。ちょうど先生の「パラサイト・シングル」という言葉が流行っていて、背中からナイフで突き刺されたような（笑）気分がしていたんですけども、半年後に就職した大学に囚らずも先生がいらっしゃるのを目にして、とっつも眩しかったという思い出がございます。

それでは本日は皆様、どうも長い間ありがとうございました。そして山田先生、どうもありがとうございました。